

# 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：愛媛県

農業委員会名：宇和島市農業委員会

## I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	958	4,886	2,518	2,355	13	5,844
経営耕地面積	1,290	3,840	—	—	—	5,130
遊休農地面積	6.7	9.6	2.3	7.3	—	16.3
農地台帳面積	1,535	5,148	2,707	2,430	11	6,683

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,070
自給的農家数	947
販売農家数	2,123
主業農家数	777
準主業農家数	362
副業的農家数	984

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4,977
女性	2,368
40代以下	352

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	465
基本構想水準到達者	41
認定新規就農者	49
農業参入法人	27
集落営農経営	12
特定農業団体	0
集落営農組織	12

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 平成29年10月31日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	40	40	0	1	1	4	6	46
認定農業者	—	11	0	0	1	2	3	14
女性	—	0	0	0	0	4	4	4
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 平成32年10月31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	16
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	23	23	4

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,683 ha	1,243 ha	18.6%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散さく圃等が、農地確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,243 ha	1,033.5 ha	45.0 ha	83.1%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	7月、円滑な権利移動ができるよう「農業委員会だより」を活用し、農地中間管理事業や、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知する。 年間を通して、農業委員や農業者・関係機関等の情報をもとに担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動を実施する。
活動実績	7月 円滑な権利移動ができるよう、「農業委員会だより」を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知した。年間を通して、農業委員や農業者・関係機関等の情報をもとに担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成されており、妥当であると考えます。
活動に対する評価	計画に沿った活動を行うことができた。

## III 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	14 経営体	21 経営体	18 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	14.9 ha	23.5 ha	13.5 ha
課 題	担い手の高齢化が進んでいるため、認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、対象者別に説明会や個別訪問等を実施して理解を得つつ、担い手を確保する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

## 2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
20 経営体	9 経営体	45 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
14 ha	6.3 ha	45 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

## 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	宇和島市再生協議会の担い手育成・確保目標を踏まえ、人・農地プランの中心的経営体より掘り起しを行い、関係機関と連携し、当該目標の達成を目指す。
活動実績	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、関係機関と連携し認定の推進活動を実施する。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実態を踏まえた目標値の再検討が必要である。
活動に対する評価	関係会議等を通じて周知を図ったが、目標達成には至らなかった。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,683 ha	16.3 ha	0.24 %
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要である		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5 ha	7.2 ha	144 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	160人	7月～8月	10月～3月	
		調査方法	1. 管内全域を40区域に区切り担当農業委員・農業委員会協力員・事務局職員で道路から目視による調査を実施する。 2. 遊休化している場合は、必要に応じ当該農地等の状況を詳しく調査し、写真を撮り、地図等に記録する。 3. 農地が集団的に利用されている地域等周辺農地・農業に及ぼす影響の大きい地域から順次耕作が継続できるよう現状に合った指導を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:7月～10月			
その他の活動	農地パトロールの実施について、農業委員会だよりに掲載した。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		119人	7月～8月	8月～9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	8月～11月	調査結果取りまとめ時期 8月～11月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
		調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動	農地パトロールの実施について、農業委員会だよりに掲載した。 非農地判定の促進により、管内農地の整理を進めた。				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成されており、妥当であると考ええる。
活動に対する評価	概ね計画に沿った活動を行うことができた。今後とも農家への事前周知による円滑な利用状況調査や指導を行うとともに、指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底することが必要である。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,683 ha	1.4 ha
課 題	農地転用制度の周知徹底と違反転用の早期発見が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.5 ha	0.9 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○違反転用の是正指導 違反転用者に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施し、追認許可に向け指導する。 ○違反転用の発生防止に向けた取組 7月 「農業委員会だより」で違反転用防止を周知する。 6月～7月 市全域で農地パトロールを実施する。
活動実績	○違反転用の是正指導 違反転用者に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施し、追認許可に向け指導した。 ○違反転用の発生防止に向けた取組 12月 「農業委員会だより」で違反転用防止を周知した。 7月～8月 市全域で農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	計画に沿った活動を行うことができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 120件、うち許可 120件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員による申請書及び現地確認と事務局で申請書確認を行っている。さらに必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局が関係法令・審査基準に基づき説明し、事案毎に担当委員が意見を述べた後、全体審議を行っている。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	120 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を事務局に備え付けするとともに、ホームページで公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 53 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	会長・会長職務代理者・担当農業委員・事務局職員が申請書に基づき、申請人立会いの下、現地確認調査を行っている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について、事務局の説明と事案毎に担当委員が意見を述べることにより、総合的に判断している。現状把握のため、現地写真をスクリーンに表示している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を事務局に備え付けするとともに、ホームページで公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	27 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	27 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	-
	対応方針	-
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	-

#### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 530 件	公表時期 平成29年 7月
		情報の提供方法:農業委員会だよりに掲載するとともに、ホームページに掲載	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 386 件	取りまとめ時期 平成29年 7月
		情報の提供方法:農業委員会だよりに掲載するとともに、ホームページに掲載	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	6,683 ha
		データ更新:農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を実施し毎月更新	
		公表:公表すべき項目について公表	
	是正措置	—	

#### Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見)  特になし  (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見)  特になし  (対処内容)

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している  その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      0 件

提出先及び提出した 意見の概要	

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している  その他の方法で公表している

--